

イギリスの継続教育カレッジの概要と特徴

—社会的包摂の役割に着目して—

A Study on Further Education Colleges in England

—Their Role in Combating Social Exclusion—

佐野正彦

はじめに

筆者は、日英の若者の「学校から雇用への移行」に関わって、実態調査にもとづく実証的研究を進めてきた。若者の雇用への移行過程の動揺と不安定化は、1980年代以降の世界的な傾向となっている。そうしたなかで高等教育へと進学しない若者にとって、雇用への移行という視点で見ると、義務教育後の職業教育は、アカデミックな普通教育と比べた場合に相対的な優位さを保持していることを示す多くの証拠が見出される。しかし、高等教育以上の学歴を必要とするような専門職や管理職、技術者や準専門職への雇用構造の高学歴化が進み、他方で、かつて後期中等教育の出身者が主力供給源であった事務職や熟練職といった中位水準職種が、大幅に減少している。産業構造や雇用構造の大規模な変容によって、後期中等教育やそこで職業教育が果たしてきた完成教育としての役割や雇用への安定的移行を保障する役割は動揺をきたして久しい。多くの国々は、後期中等教育を完成型教育から生涯学習型教育へ移行させ、そこでの職業教育の意味を再確定するなどの課題に直面しながらも、全般的に見て後期中等段階の職業教育は衰退傾向にあるといえる。その改革の方向性や具体的な解決策は一様でなく、依然として混迷・模索のなかにあるといえる。

先進国の多くにおいて、後期中等段階での職業教育の衰退、縮小が趨勢

となるなかにあつて、イギリス¹⁾においては、近年においても職業教育を主力とする継続教育が拡大を続け、後期中等段階（16–18歳）の在籍者数で見ると、中等学校に在籍する学生数を継続教育カレッジの学生数が上回るという、先進国のなかでは珍しい状況が続いている。しかも、継続教育は量的な拡大だけでなく、その教育の質や成果に関しても、たとえば、中退率、資格取得率、生徒の満足度、授業の質など数多くの指標において、パフォーマンスの年々の向上が明かになっている。

こうした継続教育の量質の拡大・改善は、学生数や教育成果を補助金と強力で結びつける財政システムや『学校・カレッジ別成績一覧表』（Achievement and Attainment Tables）による教育成果の公表等を「てこ」とした、市場原理、競争原理を浸透させる政策によって、継続教育カレッジに半ば強制的に課せられた自助努力の結果としてもたらされた側面が強い。補助金拡大のための学生獲得という短期の成果を求めての継続教育カレッジ間の激しい競争は、長期的な戦略の欠如、全国的な一貫性の欠如、労働市場の需要や生徒個人の多様なニーズとのミスマッチなど、少なくない問題点が指摘され、その改善が政策的な課題となっている。

本稿では、①イギリス教育の最大の領域であり複雑極まりない継続教育の全体的な概要と特徴を紹介する。その上で、②19歳未満の若者を対象とした継続教育に注目し、後期中等段階の教育・訓練のなかでの継続教育カレッジの位置づけや役割について明らかにする。

第1章 継続教育の概要

第1節 継続教育とは何か

広義の継続教育は、「学校教育終了後の教育のうち、大学で提供される高等教育を除くあらゆるタイプの教育²⁾」と定義される。継続教育を提供

1) 本稿でいうイギリスとは、英連邦王国のうちイングランドに限定して使用している。

2) Gordon, P. & Lawton, D. (2003) *Dictionary of British Education*, p.100. ただし、大学など高等教育機関によって提供されながらも、高等教育の範疇の属さないプログラムは継続教育に分類される。

図表1 提供機関タイプ別学習者数 (2004/2005年)

提供機関タイプ	数	(%)
General FE and Tertiary Colleges	3,400,000	55.5
Sixth Form Colleges	226,000	3.7
Other College	193,000	3.1
External Institution*	435,000	7.1
Personal and community developing learning**	915,000	14.9
Work-based learning provider	519,000	8.5
School Sixth Form	349,000	5.7
FE in Higher Education	94,000	1.5
合 計	6,131,000	100.0

Note : *地方教育当局が維持するが財政的には独立した機関。財政は、LSC より支出。

**以前は、成人・コミュニティー学習といわれていた。

Source : DfES, *Further Education : Raising Skills, Improving Life Chances : Technical Supplement to the White Paper*, 2007, p.5.

する機関には、典型的な継続教育カレッジだけでなく、地方教育当局 (Local Education Authority)、職場に基盤を置く教育・訓練機関、成人教育やコミュニティ教育を提供する各種の機関・団体、高等教育機関など多様な提供主体が存在する。図表1は、2004/2005年における機関タイプごとの生徒の数を表したものである。広義の継続教育を受けている生徒数は、年間推計で延べ6,131,000人にのぼる³⁾。多様な機関・団体が、さまざまな年齢・階層の学習ニーズに合わせて、多種多様な内容、レベル、期間、教育方法からなる継続教育を提供し、「継続教育を余すことなく定義することは神のみのなせる技⁴⁾と例えられるほどの広大無辺の教育分野を構成している。

継続教育提供において最も大きいシェアを占める継続教育カレッジ (61.3%) には、大きく6つのタイプがあり、その校数はイングランドだけで378校にのぼる (図表2)。ジェネラル継続教育カレッジとターシャ

3) DfES (2006) *Further Education : Raising Skills, Improving Life Chances : Technical Supplement to White Paper*, p.4.

4) FEFC (1997) *Learning Works : Widening Participation in Further Education*, p.15.

図表 2 カレッジ・タイプ別学校数 (2006/07 年)

カレッジ・タイプ	校数
General FE College	199
Sixth Form College	96
Tertiary College	48
Agricultural and Horticultural College	16
Specialist Designated College	14
Art, Design and Performing Art College	5
合計	378

Source: DfES (2007) *op. cit.*, p.4.

リー・カレッジは、一つのカレッジにおいて多種多様の職業コースやアカデミックなコースを含む総合的な教育プログラムを提供している。生徒数は1~2万人以上の大規模なカレッジが多い⁵⁾。

その他のカレッジは、専門分野に特化したコースを提供している。農業・園芸カレッジ (Agricultural and Horticultural College) や芸術・デザイン・パフォーマンスアートカレッジ (Art, Design and Performing Art College) など、特定の職業・専門分野の教育を提供するカレッジと、障害や学習障害を持った生徒のための特別指定カレッジ (Specialist Designated College) がある。また、第6級カレッジは、大学進学準備のためのアカデミックな教育が中心であり、全年齢層を対象とする他のタイプのカレッジと違って、基本的に19歳未満の若者を対象としている。行政区分や法的な位置づけは継続教育機関でありながら、内容的にはむしろ伝統的な中等学校の第6級 (School Sixth Form) に近い。

第2節 年齢別・性別生徒分布

継続教育カレッジの多くは、基本的に「包摂アプローチ」(inclusive ap-

- 5) ターシャリー・カレッジとは、地域における中等学校の上級段階 (ポスト義務教育) にあたる第6級 (Sixth Form) もすべて継続教育カレッジに統合して、カレッジとして独立させたものをいう。ジェネラル継続カレッジを持つ地域では、中等学校の第6級が併存するのに対し、ターシャリー・カレッジシステムを採用する地域では、義務教育後の16-18歳を対象とする教育機関は、ターシャリー・カレッジでのみで編成されることになる。

proach) を採用し、教育や職業訓練から利益を受けたいと希望するすべての者を、選抜することなく受け入れている⁶⁾。従って、継続教育カレッジの顕著な特徴のひとつは、受け入れる生徒の多様性である。継続教育は、本質的に「あらゆる者のための教育 (education for all)」であり、生徒を、年齢、身分 (働いている者、純粋な学生、主婦、退職者など)、性、これまで獲得してきた学力や資格、社会的・文化的背景、学習ニーズ等に関して、あらゆる層から受け入れている。

まず、年齢と性別による生徒分布をみてみることにする。継続教育カレッジへの入学資格は、かつては義務教育修了の 16 歳以上であったが、現在では 14 歳以上に引き下げられている⁷⁾。全体の年齢構成は、19 歳以上の成人が約 3/4 (72.9%) と多数を占め、19 歳未満の若者は 1/4 (26.7%) にとどまる。男女比は、男性 (42.2%)、女性 (57.9%) で、女性がやや多い。継続教育カレッジでは、教育目的や目指す資格の種類やレベルが同じであれば、年齢・性別にかかわらず同じコース、同じクラスで席を並べて授業を受けることになっている⁸⁾。しかし、彼らの在籍するコースや授業形態の分布をみると、年齢による顕著な傾向がみられる。以下の統計は、断りのない限り、学習・スキル協議会 (LSC: Learning and Skill Council) が財政出資をしている継続教育カレッジと外部機関 (External Institution) に限定した数字を示している。

図表 3 は、年齢別に、フルタイムとパートタイムのコースに所属する生徒の数と割合を表したものである (なお、フルタイムのコースとは年間

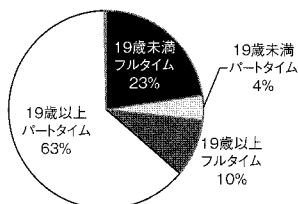
6) Huddleston, P. & Unwin, L. (2007) *Teaching and Learning in Further Education: Diversity & Change*, Routledge, p.9.

7) 1990 年までは、継続教育セクターは、義務教育を終えた 16 歳以上の教育と定義 (限定) されていたが、現在では、14 歳以上であれば、中等学校に在籍しながら週に 1 日から数日、継続教育カレッジに通い、実習や職業関係の授業を受けることができる。

8) ただし、年齢による制度的・行政的措置にはいくつかの違いがある。例えば、19 歳未満の生徒は、カレッジの授業料は無償であり、また、家庭の所得の低い場合、EMA (Education Maintenance Allowance) といわれる就学奨励金が支給される。成人にはそのような行政的な措置は講じられない。

図表 3 継続教育における年齢別・学習モード別学習者数と割合

年齢	フルタイム/ パートタイム	人数(千)	(%)
19歳未満	フルタイム	639.1	22.7
	パートタイム	113.3	4.0
19歳以上	フルタイム	267	9.5
	パートタイム	1782.7	63.4
年齢不明	フルタイム	1.2	0.0
	パートタイム	10	0.4
合 計		2813.3	100.0



Source : LSC (2008) *First Release : Further Education, Work Based Learning, Train to Gain and Adult and Community Learning - Learner Numbers in England : 2006/07*, 100 頁より作成。

授業時間が 450 時間を超えるもの、パートタイムのコースとは、450 時間未満のものを指す)。19 歳未満の若者のほとんどはフルタイムのコースに属している (フルタイム 84.9%、パートタイム 15.1%)。対照的に、19 歳以上では、パートタイムの生徒が 8 割以上を占める (フルタイム 13.0%、パートタイム 87.0%)。

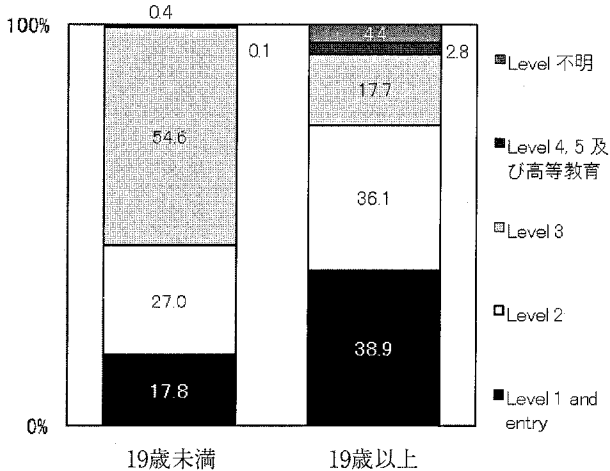
第 3 節 教育目的別・資格レベル別生徒分布

(1) コースレベル・学習期間・資格タイプ

学習・スキル協議会の集計をみると、2005/2006 年度の全継続教育カレッジが提供するコース名は 10081 種類にのぼり、膨大な種類とレベルの教育が提供されていることがうかがわれる。継続教育全体、あるいは大規模なジェネラル継続教育カレッジなどであれば一つの機関内において、読書の初歩、義務教育段階の補修、職業準備などの基礎的なレベルから、上級レベルでは、高等教育相当の基礎学位 (foundation degree) や専門職資格を目指すコースなど、ほぼすべてのレベルをカバーする教育が提供されている。

全国資格フレームワーク NQF (National Qualification Framework) にしたがって、生徒がどの資格レベルに分布しているのかをみたものが図表 4 である。19 歳未満では、過半数をやや超える 54.6% の者がレベル 3 のコースに学んでいる。残りは、27.0% の者がレベル 2 で、17.8% の者

図表4 年齢別資格レベル (2006-2007)



Source : LSC (2007) *Further Education : Work Based learning, Training to Gain and Adult and Community learning Learner Numbers in England : 2006/07* より作成。

がレベル1またはエントリーレベルで教育を受けている。他方、19歳以上の者に関しては、約3/4(75.0%)がレベル2以下のコースで学んでおり、それぞれレベル1およびエントリーレベルのコースに38.9%、レベル2のコースに36.1%が在籍している。成人のなかには、レベル4以上のコースで学んでいる者もいるが、全体としてその割合は大きくはない。

コースを短期・長期に区分し⁹⁾、さらにアカデミックなコースか職業コースかに分けて、生徒の年齢別分布を示したのが図表5である。長期コースに関しては、19歳以上の成人では、職業コースに67.3%が学び、19歳未満の若者の場合は、職業コースとアカデミックコースの割合は、ほぼ拮抗しておりそれぞれ52.7%と47.3%になっている。

なお、アカデミックなコースか職業コースかという二分法はかなり大雑把な分類である。コースの目標とする資格の性質によって、教育内容や方法、授業形態は大きく異なり、大別してさらに次のように4つのタイプにコースを区分することができる。

9) この場合、長期コースとは1年以上のものを、短期コースは1年未満のコースを指している。

図表5 コース種類・レベル・期間別の学習者数* (2006/2007年)

	19歳未満		19歳以上		全	
	数(千)	(%)	数(千)	(%)	数(千)	(%)
短期コース	197	12.0	1,114	49.8	1,311	33.8
長期コース**						
GCSE	92	5.6	40	1.8	133	3.4
GCE A/AS/2 A	671	40.8	36	1.6	707	18.2
Vocational Level 1 & Entry	264	16.1	419	18.7	683	17.6
Vocational Level 2	235	14.3	360	16.1	595	15.3
Vocational Level 3	161	9.8	211	9.4	372	9.6
Vocational Level 4, 5 & HE	0	0.0	23	1.0	23	0.6
not specified	23	1.4	33	1.5	56	1.4
合計	1,645	100.1	2,236	100.0	3,881	100.0

Note: *学習者数は、この年度に新規にコースを開始したも者の人数。

**長期コースとは標準履修期間が1年以上におよぶものを指す。

Source: LSC (2008) *op. cit.*, p 11 より作成。

- ① アカデミックあるいは一般教育のコース（GCSE：中等教育修了証書、GCE：一般教育修了証書のASレベルや2Aレベルなどを主な資格目的とするコース）。もともと中等学校で提供されていた普通教育、進学準備のためのアカデミックなコースや科目は、現在では多くの継続教育カレッジでも提供されている。
- ② かつて一般職業資格（General National Vocational Qualification）と呼ばれた資格に対応するもので、個々の職種ではなく産業分野に対応した職業教育、職業関連（Work-related）教育を提供するコース¹⁰⁾。代表的な資格およびその資格付与団体には、BTEC（Business and Technology Education Council）¹¹⁾やC & G（City and

10) かつて、一般職業教育資格（General National Vocational Qualifications）として全国資格制度の中に編入されようとしたが、現在はこの資格分類は公式には使われていない。

11) 英国の8000以上あるといわれる資格付与団体の一つであった。1983年にビジネス教育審議会と技術教育審議会が統合して設立された。更に、1996年にロンドン大学の試験評価機構と統合して、現在はEdexcelとなる（名前の由来は‘educational excellence’）。英国最大の資格付与団体となったが、資格名としてはBTECの名がそのまま使われているものが多い。

Guilds)¹²⁾、OCR (Oxford Cambridge and RSA Examinations)¹³⁾ などがある。この他にも多様な一般職業資格があり、これらに対応したコースがある。

- ③ 細分化した職種対応型の資格 (Occupational Qualification) である NVQ (National Vocational Qualification) に対応したコース。NVQ は、各職種に求められる職務能力 (Occupational Competency) を、職場における実務訓練を通じて養成し、獲得させることを想定した資格である。したがってカレッジでの NVQ コースは、職場の実務訓練とミックスさせたサンドイッチ型の学習形態をとる場合が多い。すでに働いている者あるいは徒弟 (Apprenticeship) の身分を有する者が、職場で訓練を受けたり実務経験を積みながら、カレッジではそれを理論的に補完する Off-JT として職種関連の教育を受けているような学習スタイルである。
- ④ 2008 年から導入された新資格制度であるニュー・ディプロマ (New Diploma) に対応するコース。この資格は、14-19 歳を対象としたものであり、内容は、(ア) 職業・専門分野の基幹学習 (Principal Learning)、(イ) 英語・数学・ICT からなる機能的スキル (Functional Skills)、(ウ) 人間的スキル、学習力や思考力養成の学習、(エ) プロジェクト、(オ) 労働体験、(カ) 選択・専門学習 (Additional and Specialist Learning) から構成される一般職業教育である。従来の①の一般職業教育を組み込みながらも、必要とされる学習時間が長く、職業教育と普通教育の結合を強く意識した幅広い職業教育を目指す。2008 年に「創作・メディア」、「建築・建設」、「エンジニアリング」、「IT」、「福祉・健康」の 5 分野で導入されたのを皮切りに、2011 年までには 15 の産業分野をカバーする資格となることが予定されている。

図表 6 は、この 4 つのコースタイプとそれぞれのレベルに対応する代

12) 同じく英国の資格付与団体のなかの一つ。21 の産業分野に約 300 種の資格を提供。国際的な通用性が高いのも特徴。

13) 同じく英国の資格付与団体。

図表 6 コース系統・レベルと代表的な資格

	エントリーレベル	基礎レベル	中級レベル	上級レベル	高等・専門職レベル	高等・大学院レベル
	Entry Level	Level 1	Level 2	Level 3	Level 4	Level 5/6
アカデミック 一般教育	導入（前）教育 English Language Literacy and Numeracy	GCSE Grade D-G	GCSE Grades A*-C	GCE AS/A 2 levels GCE Applied A	Foundation Degrees	Post Graduate Bachelor of Arts Bachelor of Science
一般職業教育	Access to Vocational Qualification	BTEC introductory Diploma BTEC introductory Certificate	BTEC First Diploma BTEC First	BTEC National BTEC National Certificate BTEC Diploma in Foundation Studies	Higher National certificate Higher National Diploma	Professional Qualifications
職業教育 NVQ		NVQ 1,	NVQ 2, CCA Apprenticeship	NVQ 3, Advanced Apprenticeship	NVQ 4 Professional Qualifications Higher Apprenticeship	NVQ 5 Professional Qualification
新一般職業教育 New Diploma	(14-19)	Foundation Diploma	Higher Diploma	Advanced Diploma	(Extended Diploma) 2011 年導入予定	

表的な資格をまとめたものである。

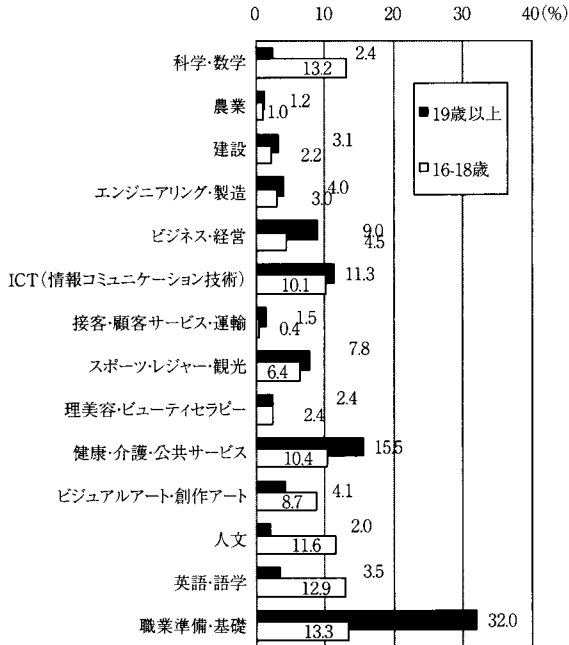
(2) 学習領域

アカデミックなコースでは、大学入学資格となる GCE の A レベルの資格を取得するために¹⁴⁾、教科単位の学習が行われている。その科目には、英語、数学、地理、物理などの普通科目の他、法律、社会学などの専門科目もある。他方、職業コースでは、産業分野や職種に対応した、膨大な種類のコースが提供されている。アカデミックおよび職業コースを、大まかな学習領域に分け、生徒の分布を、年齢別および男女別に示したものが、図表 7-1、7-2 である。

年齢別にみると、19 歳以上では、特定の分野に分類できないさまざまなコースをまとめた「職業準備・基礎教育」(32.0%)を除くと、「健康・介護・公共サービス」(15.5%)、「ICT」(11.3%)、「ビジネス・経営」(9.0%)などを学習する者が多い。他方、16-18 歳の若者では、「職業準備・基礎教育」(13.3%)を除くと、「科学・数学」(13.2%)、「英語・語学」(12.9%)、「人文」(11.6%)と、アカデミックコースが上位を占め、

14) 標準的な大学入学資格としては、3 科目の A レベルの合格が求められる。1 年次に AS レベルを履修したのち、2 年時で同一科目の 2 A レベルの合格をもって、1 科目の A レベルが認定される。

図表 7-1 学習領域別生徒数の分布（年齢別）（2006/2007）



Source: LSC Benchmarking Data より作成。

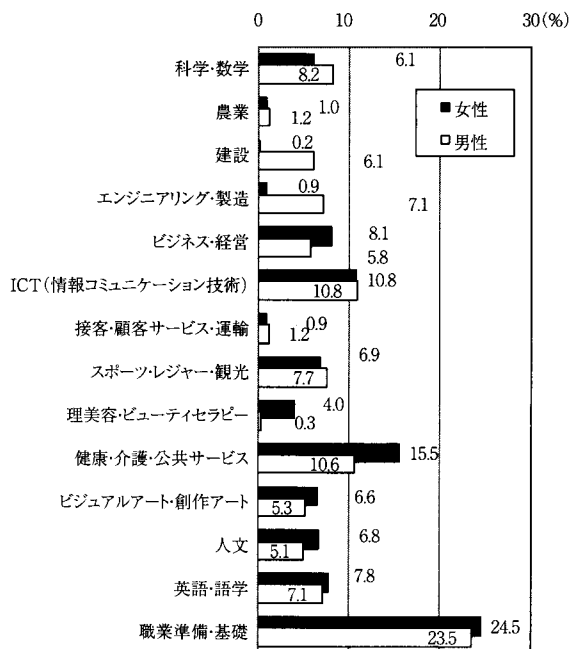
次に「健康・介護・公共サービス」(10.4%)、「ICT」(10.1%)、「スポーツ・レジャー・観光」(6.4%)といった職業分野が続く。

次に、男女別にみる。「職業準備・基礎教育」を除くと、まず男女共通に、「健康・介護・公共サービス」(女性 15.5%、男性 10.6%)や「ICT」(男女とも 10.8%)を学ぶ者が上位を占めている。次いで、女性では「理美容・ビューティーセラピー」(4.0%)、男性では「エンジニアリング・製造」(7.1%)や「建設」(6.1%)のコースに在籍する者が多く、ジェンダー特有の伝統的な職業分化に対応する傾向もみられる。

(3) 継続教育カレッジにおけるコース構成例

次に、実際のカレッジで、コースやカリキュラムはどのように構成されているのかをみることにする。図表 8 は、ロンドンにある典型的な大規模ジェネラル継続教育カレッジである、イーリング・ハマースミス・サウ

図表 7-2 学習領域別生徒数の分布（男女別）（2006/2007）



Source: LSC Benchmarking Data より作成。

スロンドン・カレッジのコース構成を示している。網掛に矢印記号を付したマトリクスの部分に、対応する分野とレベルのコースが提供されている。ジェネラル継続教育カレッジは、大規模な特徴を生かして、アカデミックなコースも提供する一方で、幅広い産業分野をカバーする豊富な各種の職業コースを提供している。それぞれのコースは、入学のための資格要件を設定しているが、職業コースのほとんどは、レベル1あるいはそれ以下のレベルからコースを設けているので、志願者は、学力レベル（それまでに獲得した資格レベル）や興味・関心に合った分野とレベルのコースを見つけ、学習をスタートさせることができる。したがって、現在までに獲得した資格が不足している者でも、それぞれが希望する分野の下級レベルのコースから始めより上級のレベルへと進むことができるのである。所期の目的を達成した段階で労働市場に参入したり大学へ進学したりするこ

図表8 コース・カリキュラム構成 (Ealing, Hammersmith and West London College の例)

コース分野 資格レベル	AS/A2 Levels	Access & Pre-Access	Art & Design	Business	Computing & IT	Construction	Engineering & Mechanical	Hair & Beauty	Health, Care & Early Years	Hospitality & Catering	International	Languages	Media & Multimedia	Performing Arts	Public Services	Skills for Life (Mathematics & English)	Science & Sports Studies	Teacher Training	Travel, Leisure & Tourism
	AS/A2 レベル	アクセス (導入)	芸術・デザイン	ビジネス	コンピュータ & IT	建設	エンジニアリング	理美容	健康・福祉介護・保育	接客	国際	留学	メディア・マルチメディア	舞台芸術	公共サービス	生活技術	科学・数学	教員訓練	レジャー観光
Pre-Entry & Entry Level		↓			↓	↓	↓									↓	↓		
Foundation Level 1		↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓		↓	↓			↓	↓		↓
Intermediate Level 2		↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓		↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
Advanced level 3	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓		↓	↓	↓
Higher Level 4				↓	↓	↓		↓	↓	↓			↓				↓	↓	↓
Postgraduate Level 5				↓	↓	↓		↓	↓	↓	↓		↓				↓	↓	↓
Professional Postgraduate Level 6																		↓	
Professional Postgraduate Level 7				↓															

Source : Ealing, Hammersmith and West London College (2008) *Course Guide 2008-2009* より作成。

とになる。

実際には、図表8の各マトリクスの一つ一つにおいて、さらに多様なコースが提供されている。図表9は、図表8に示した6つの分野を例として、それぞれの分野で提供されているコースを列挙したものである。たとえば「ビジネス」という一分野に限っても、レベル1からレベル5まで、それぞれ2種類、8種類、14種類、7種類、レベル6がなく、レベル7で1種類という具合に、ほとんどの場合、同一分野の同一レベルであっても複数のコースが提供されている。それは、ビジネス分野の多様性を反映して、「会計・簿記」、「マーケティング」、「経営管理」、「人事」等々、コースがさらに専門分化していること、また、多くの職業資格がモジュール制をとっているため、資格のフル・バージョンを構成する部分ユニットであるモジュールに対応して、コースが分化していることを反映している。後者についていえば、たとえば、レベル3でBTECの資格を獲得しようとする場合、資格のフル・バージョンを1セットで獲得するこ

図表9 分野内のコース構成例 (Ealing, Hammersmith and West London College の例)

<p>AS/A2 Levels</p> <p>Level 3</p> <ul style="list-style-type: none"> Accounting Applied Science Biology Business Studies Chemistry English Literature French Mathematics Psychology Science in Society Spanish 	<p>Level 3</p> <ul style="list-style-type: none"> Accounting Advanced Certificate Building Defects Business BTEC National Award Business BTEC National Certificate Business BTEC National Diploma Coaching & Mentoring Certificate Employment Relations Law & Practice Certificate (CIPD) First Line Management including Public Service Pathway Certificate (CMD) Marketing & Communications National Diploma (UK Career Academy) Marketing Professional Certificate (CIM) Management Introductory Certificate Personnel Practice Certificate (CIPD) Recruitment Practice Certificate (CIPD) Training Practice Certificate (CIPD) 	<p>Computing & IT</p> <p>Entry Level</p> <ul style="list-style-type: none"> Computing for Beginners Start IT <p>Level 1</p> <ul style="list-style-type: none"> Editing Photographs Using Photoshop IT Systems Support – PC Maintenance City & Guilds Certificate IT Users City & Guilds e-Quals Certificate IT Users New CLAIT Certificate Web Design Using Dreamweaver <p>Level 2</p> <ul style="list-style-type: none"> CompTIA A+ Certificate ECDL Part 1 – IT Users Certificate ECDL Part 2 – IT Users Certificate IT Practitioners BTEC First Diploma IT Practitioners OCR Diploma in System Support (iPro) IT Users City & Guilds e-Quals Diploma 	<p>Level 3</p> <ul style="list-style-type: none"> Electrical/Electronic Engineering BTEC National Diploma 	<p>Health, Care & Early Years</p> <p>Level 1</p> <ul style="list-style-type: none"> (CACHE) Caring for Children Foundation Award <p>Level 2</p> <ul style="list-style-type: none"> (CACHE) Childcare & Education Certificate (CACHE) CCE Childcare & Education Children's Care, Learning & Development NVQ 2 Health & Social Care BTEC First Diploma <p>Level 3</p> <ul style="list-style-type: none"> (CACHE) Childcare & Education Diploma Children's Care, Learning & Development NVQ 3 Dental Surgery Assistant NEBDEN National Certificate Health & Social Care BTEC National Certificate/Diploma Level 4, 5 Nursing/Health Studies (FdA)
<p>Access & Pre-Access</p> <p>Level 1, 2</p> <ul style="list-style-type: none"> Pre-Access <p>Level 3</p> <ul style="list-style-type: none"> Access to Business Access to Computing Access to Nursing Access to Science Access to Social Work Access to Sports Science 	<p>Level 4</p> <ul style="list-style-type: none"> Accounting Diploma (AAT) Accounting Foundation Degree (FdA) Business Foundation Degree (FdA) Hospitality Management (HND) Housing Studies (HNC) Marketing Professional Diploma (CIM) Project Management Diploma (CMD) <p>Level 5</p> <ul style="list-style-type: none"> Accounting Foundation Degree (FdA) Housing Studies (HNC) Management & Leadership Diploma Management & Leadership in the Public Sector Diploma (CMD) Project Management Prince 2 Practitioner Level 	<p>Level 3</p> <ul style="list-style-type: none"> CompTIA Network+ Certificate IT Practitioners BTEC National Certificate/Diploma IT Users City & Guilds e-Quals Advanced Diploma <p>Level 4, 5</p> <ul style="list-style-type: none"> Computing Foundation Degree 	<p>Hairdressing, Beauty & Holistic Therapies</p> <p>Level 1</p> <ul style="list-style-type: none"> Beauty Therapy (ESOL) NVQ 1 Hairdressing (ESOL) NVQ 1 <p>Level 2</p> <ul style="list-style-type: none"> Afro Hairdressing City & Guilds NVQ 2 Beauty Therapy (ESOL) NVQ 2 Diploma/NVQ 2 Beauty Therapy City & Guilds Diploma/NVQ 2 Hairdressing City & Guilds Diploma/NVQ 2 Nail Services NVQ 2 <p>Level 3</p> <ul style="list-style-type: none"> Afro Hairdressing City & Guilds NVQ 3 Anatomy & Physiology (VTCT) Aromatherapy Diploma (VTCT) Beauty Therapy City & Guilds NVQ 3 Cosmetic Make-up Certificate (VTCT) Hairdressing NVQ 3 Holistic Therapies Diploma (VTCT) Indian Head Massage (VTCT) Reflexology Diploma (VTCT) Sports Massage Therapy (VTCT) Stone Therapy Diploma Swedish Massage Certificate (VTCT) <p>Level 4, 5</p> <ul style="list-style-type: none"> Complimentary Therapies (FdA) 	<p>Source: Ealing, Hammersmith and West London College, <i>Course Guide 2008-2009</i>, 2008 年より作成。</p>
<p>Business</p> <p>Level 1</p> <ul style="list-style-type: none"> Bookkeeping & Accounts Computerised Accounts Certificate <p>Level 2</p> <ul style="list-style-type: none"> Accounting (AAT) Accounting Certificate (AAT) Bookkeeping Certificate (IAB) Bookkeeping & Accounts Business BTEC First Diploma Computerised Accounts Certificate Retail Principles Certificate Team Leading Introductory Certificate 	<p>Level 5</p> <ul style="list-style-type: none"> Accounting Foundation Degree (FdA) Housing Studies (HNC) Management & Leadership Diploma Management & Leadership in the Public Sector Diploma (CMD) Project Management Prince 2 Practitioner Level <p>Level 7</p> <ul style="list-style-type: none"> Strategic Management & Leadership 	<p>Engineering</p> <p>Entry Level</p> <ul style="list-style-type: none"> Automotive Vehicle Maintenance City & Guilds Certificate 3901 <p>Level 1</p> <ul style="list-style-type: none"> Automotive Service & Repair City & Guilds Certificate 4101 <p>Level 2</p> <ul style="list-style-type: none"> Electronics BTEC First Diploma 	<p>Level 3</p> <ul style="list-style-type: none"> Electrical/Electronic Engineering BTEC National Diploma 	<p>Source: Ealing, Hammersmith and West London College, <i>Course Guide 2008-2009</i>, 2008 年より作成。</p>

とを想定した「ナショナル・デュプロマ」(National Diploma: 通常2年)コースもあり、モジュールごとに学習を進める者のためには「ナショナル・アワード」(National Award)や「ナショナル・サティフィケート」(National Certificate)対応のコースが提供されているのである¹⁵⁾。このように、職業分野の多様性や複雑な資格の構造に対応して、このカレッジでは、合わせて500種類以上のコースが提供されている。

第2章 継続教育カレッジの質的改善

「1992年継続教育および高等教育法(1992 Further and Higher Education Act)」によって、継続教育カレッジは地方教育当局(LEA)の管理から離脱して、独立した法人としての地位をもつことになった。同時に、継続教育補助金審議会(FEFC: Further Education Funding Council)の設立によって、継続教育の財源は中央集権的に一元的に支出・管理されるようになった。各カレッジのパフォーマンスと補助金を強力で結びつける市場原理を導入し、生徒獲得競争によるカレッジの量的拡大と質的改善を図ろうとする仕組みが整えられた¹⁶⁾。

この継続教育補助金審議会の体制は、実際にカレッジ間に激しい生徒獲得競争を引き起こし、1993/94-1997/98年のわずか数年の間にカレッジの生徒総数を47.2%も増加させつつ¹⁷⁾、生徒一人当たりの支出を21%も削減させるなどの財政効率の改善にも貢献した。しかし、各カレッジの

-
- 15) BTEC National Award コースは、GCE A レベル 1 科目に相当し、BTEC National Certificate は 2 科目、BTEC National Diploma コースは 3 科目に相当している。なお、大学受験に関しても、BTEC などの職業資格は、GCE A レベルと同格の扱いとするたてまえになっている。
- 16) 拙稿「1990年代イギリスにおける義務教育後の教育・訓練にかかわる財政制度とその影響 - 市場原理にもとづく教育・訓練施策の具体的手法とその問題点」(『大阪成蹊女子短期大学研究紀要 No.38』2001年)参照。
- 17) この間のフルタイム、パートタイムをあわせた継続教育に在籍する生徒増加の内訳は、16-18歳で7.1%、19-59歳で67.5%、60歳以上で99.6%であり、増加の主力はパートタイムの成人の教育分野であった。(House of Commons, Education and Employment Committee, *Access for All? A Survey of Post-16 Participation, Volume 1, HMSO, p.8*)。

努力が、補助金算定基準の3大要素である①入学者数 (start element)、②修了率 (on-programme)、③目標達成率 (outcome) を引き上げることに集中的に注がれるあまりに、補助金獲得を最大化することが目的化、形式化することによって、結果としてカレッジの教育の質や水準の向上・改善に関しては、必ずしも十分な成果が上がっていないなどの問題が明らかになった¹⁸⁾。

こうした問題に対し、2001年に継続教育補助金審議会と職業訓練分野の補助金を統括していた職業訓練・企業協議会 (TECs: Training and Enterprise Councils) を統合して、学習・スキル協議会 (LSC: Learning and Skill Council) が設立され、高等教育を除く義務教育後のすべての教育・訓練の公的資金の配分、管理を実行することとなった。この学習・スキル協議会は、これまでの競争原理にもとづく財政体制を維持しつつ、その財政誘導の方法を精緻化させ、また教育水準評価局 (OFSTED: Office for Standards in Education, Children's Services and Skills) によるより強化された教育評価・視察制度と連携して、継続教育カレッジの質的な改善を試みることになった。

以下では、教育の質に関わる主要な指標に注目しながら、改善状況を検証することにする。継続教育の質的改善状況をみる指標として、①学習・スキル協議会が発表している成功率、②教育水準評価局による視察結果、③学習・スキル協議会の委託によって行われる「全国学生満足度調査」の結果を検証する。

第1節 成功率 (Success Rate)

学習・スキル協議会は、継続教育の質的評価の基準として次の3つの指標を設定している。①成功率 (Success Rate) とは、全入学者に対す

18) 拙稿、前掲、2001年、Felstead, A. and Unwin, L. (1999) *Skills Task Force Research Paper 11: Funding Systems and Their Impact on Skills*, Skill Task Force, pp.17-21 や Hyland, T. & Merrill, B. (2003) *The Changing Face of Further Education Lifelong learning, Inclusion and Community Values in Further Education*, Routledge Falmer, pp.15-16 など参照。

図表 10 継続教育カレッジの年齢別・期間別の成功率・修了率・達成率（2006/2007年）

年齢	成功率*			修了率**			達成率***		
	長期	短期	全	長期	短期	全	長期	短期	全
19歳未満	77.1%	81.7%	77.6%	86.6%	94.9%	87.6%	89.0%	86.1%	88.6%
19歳以上	69.6%	86.0%	77.9%	80.1%	94.3%	87.3%	86.9%	91.1%	89.2%
全	74.1%	85.3%	77.7%	84.0%	94.4%	87.4%	88.2%	90.3%	88.9%

Note : *成功率 (Success Rate) とは、コース入学者が最終的にコースの目指す資格を獲得した割合。
 **修了率 (Retention Rate) とは、コース入学者に対して、履修期間終了まで在籍を続け課程を修了した者の割合。
 ***達成率 (Achievement Rate) とは、コース修了者に対して、コースの目標である資格を獲得した者の割合。
 ****短期コースとは、履修期間が1年未満のコース。長期コースは、1年以上のコースをさす。

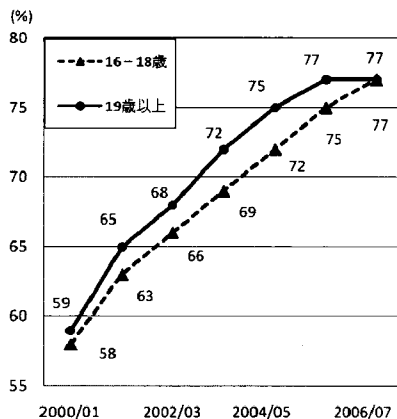
Source : *The Individualized Learner Record (ILR) F05* より作成。

る資格目標を達成した者の割合であり、②修了率 (Retention Rate) とは、コースを所期の期間在籍しその課程を修了した者の割合、③達成率 (Achievement Rate) とは、コース修了者のうち資格目標を達成した者の割合をいう。図表 10 は、その3つの指標ごとの結果を、年齢別、コース期間別に示したものである。

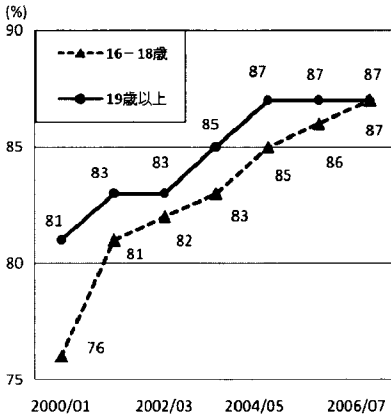
全体でみた場合、成功率・修了率・達成率は、それぞれ 77.7%、87.4%、88.9% である。年齢による大きな違いはなく、コース期間ごとの成果は、一年以内の短期コースのほうが高い。

図表 11-1、11-2、11-3 は、2000/2001 年度からの各指標の変化をみたものである。全指標とも、若者でも成人でも著しい改善がみられる。例えば成功率は、成人で 59% から 77% へ、若者では 58% から 77% へと、いずれも 20% 近く of 改善を達成している。なお、若者の急激な改善に比して成

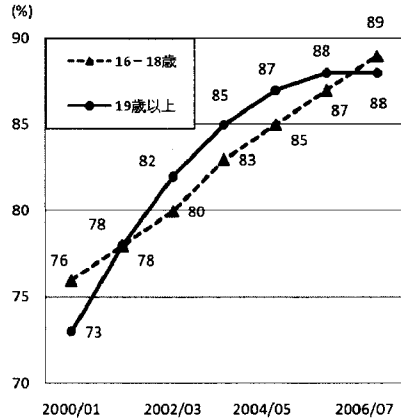
図表 11-1 成功率 (Success Rate) の推移 年齢別 (2000/01-2006/07)



図表 11-2 修了率 (Retention Rate) の推移 年齢別 (2000/01-2006/07)



図表 11-3 達成率 (Achievement Rate) の推移 年齢別 (2000/01-2006/07)



Source: LSC Benchmarking Data より作成。

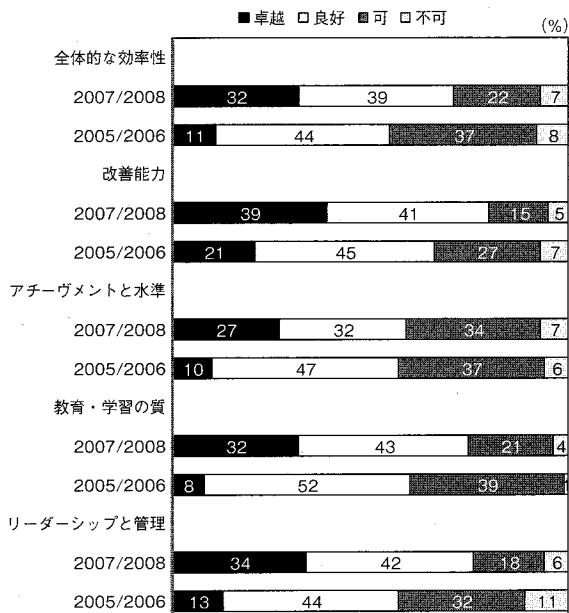
人の改善は、最近やや停滞傾向にある。2000年代当初、いずれの指標も成人が若者を上回っていたが、2006/07年には、3つの指標とも若者が同じまたは上回る結果となっている。1990年代当初には、継続教育カレッジの中退率が50%近くあることが、この分野の大きな問題の一つとされていたが、現在では、コースを修了する者は、若者、成人とも9割に近づこうとしており、大きな改善が進んでいる。

第2節 視察 (Inspection)

継続教育カレッジは、教育水準評価局 (OFSTED) によって、4年毎に一度、完全視察 (Full Inspection) を受けることになっている (第1回目の視察サイクルは2001-2005年に行われ、現在第2サイクルが進行中)。この完全視察の他、毎年の視察も実行されている。視察は、①組織の全体的な効率性、②さらなる改善を実行する能力、③アチーブメント (資格) と水準、④教育・学習の質、⑤リーダーシップと経営管理の5つの領域で行われる¹⁹⁾。

19) 第一サイクルでは5段階の尺度で、第二サイクルでは4段階の尺度で評価され、満足に達していないと評価を受けた場合は再視察が実施される。

図表 12 継続教育カレッジに対する視察結果 (OFSTED)
(2005/2006 年* 2007/2008 年**)



Note : *2005/2006 年度の調査は、54 の General FE colleges と Tertiary Colleges、21 の Sixth Form Colleges、21 の Specialist FE colleges の調査結果。

**2007/2008 年度の調査は、72 の General FE Colleges と Tertiary Colleges、33 の Sixth Form colleges、6 つの Specialist FE colleges と FE を提供する 2 つの高等教育機関の視察結果。

Source : OFSTED (2006) *The Annual Report of Her Majesty's Chief Inspector of Schools 2005/2006*, p.27 および、OFSTED (2008) *The Annual Report of Her Majesty's Chief Inspector of Schools 2007/2008*, p.37 より作成。

図表 12 は、2005/2006 年度と 2007/2008 年度の視察結果を比べたものである。両年度とも 5 つの指標すべてにおいて 9 割を超えるカレッジが、「可 (満足できる)」以上の評価を受けている。両年度を比べた場合、顕著な変化は、5 つの指標ともに「可 (満足できる)」、「非常に満足」という評価から、最高の評価である「卓越」へその割合が移行しているということである。「卓越」という評価を得たカレッジの割合は、「全般的な効率性」については 11% から 32% へ、「改善能力」については 21% から 39% へ、「アチーブメントと水準」については 10% から 27% へ、「教育と

学習の質」については8%から32%へ、「リーダーシップと管理」については13%から34%へ、それぞれ2倍から4倍増となっており、短期間のうちに大幅な改善が達成されたことがうかがわれる。

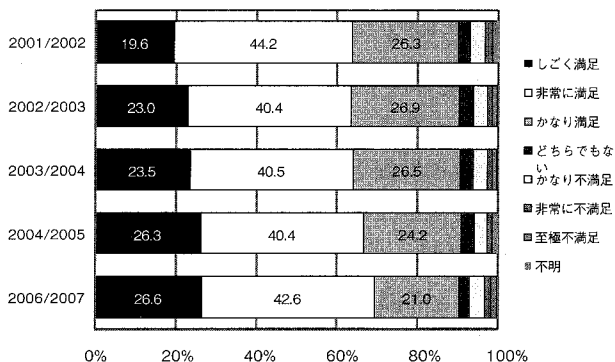
第3節 生徒の満足度

学習・スキル協議会は、2001年以來5回の「全国学習者満足度調査」(LSC, National Learners Satisfaction Survey)を実施している。この調査は、①学習経験、②教育方法の質、学習管理の質、③生徒への援助などに関して、生徒から直接に評価を問うものである。

図表13は、「学習経験に関する全体的満足度」の変化を示したものである。すでに2001/2002年の調査時点から「しごく満足 (extremely satisfied)」、「非常に満足」、「かなり満足」と評価した者の合計は90%を超えており、その後も90%前後の非常に高い水準を維持している。しかも、より詳しい内訳をみると、最高の評価をする者の割合が、年々上昇しており、2001/2002年から2006/2007年の5年間に、「しごく満足」の割合は、19.6%から26.6%へと7%も上昇している。

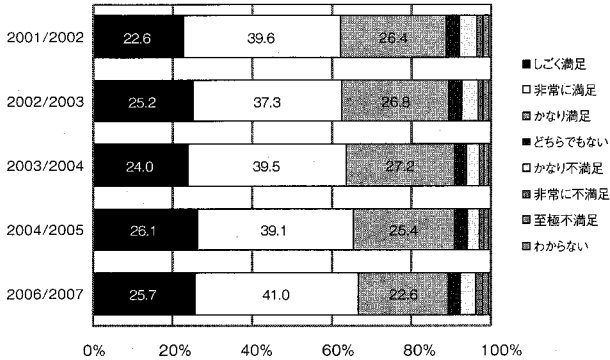
図表14は、「教育の質に関する全般的満足度」の変化を示したものである。この項目に関しても、「しごく満足」、「非常に満足」、「かなり満足」と評価した者の合計も、2001/2002年以來90%前後を推移してお

図表13 学習経験に関する全般的満足度



Source: LSC, National Learners Satisfaction Survey の各年度版より作成。

図表 14 教育の質に関する全般的満足度



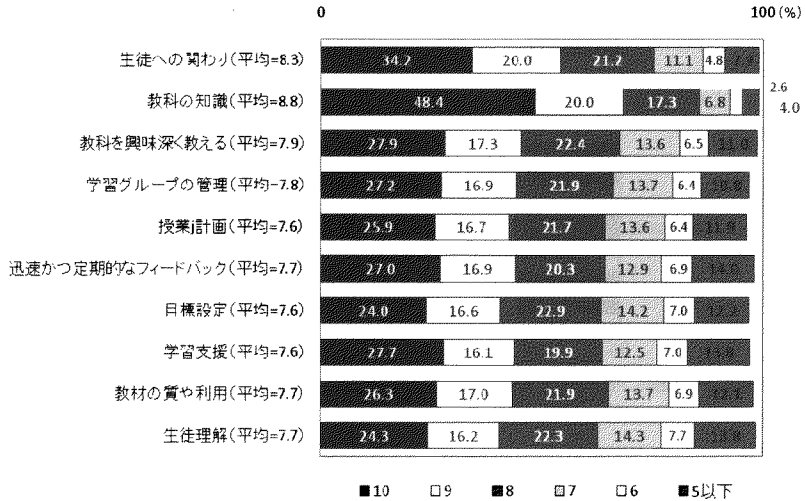
Source: LSC, *National Learners Satisfaction Survey* の各年度版より作成。

り、カレッジのほとんどの生徒が、授業内容、方法、生徒への学習援助など、教育の質に満足していることがわかる。しかも、満足のグレードにおいて、「かなり満足」(26.4% から 22.6%) が減少し、「しごく満足」(22.6% から 25.7%) が増加し、より高い満足度へと移行している。

教育の質に関しては、教師に対する評価項目を設け、教師の生徒理解、専門知識、授業の進め方など 10 項目にわたって、生徒が 10 段階評価を行う設問もある (図表 15)。2007/2008 年の調査では、10 項目とも平均が 7.6~8.8 と高い評価結果となっている。いずれの項目とも、8 点以上の高い評価を与える生徒の割合は 6 割を超えている。

調査は、カレッジの提供する物心両面にわたるさまざまなサポート、サービスについても満足度を問うている。この分野に関しても、多くの生徒は、多様なサポートやサービスが利用可能と答えており、またその有効性を認めている。たとえば、「必要な時に教師から必要な援助や協力を得られるか」という問いに、92% が「はい」と答えており、「適切なスタッフからのアドバイスや個別相談が受けられる」には 82%、「図書館利用や学習室の利用が可能」には 80%、「コンピュータの利用が可能」には同じく 80% が「はい」と答えている。また、これらのサポートやサービスの有効性について、47% が「非常に有益」、30% が「かなり有益」と答え、「全く有益でない」、「あまり有益でない」と答えた者の割合は合わせ

図表 15 教師への評価 (10 段階)



Source : LSC (2008) National Learners Satisfaction Survey 2007/2008 より作成。

でも 22% である。

第 3 章 後期中等段階の継続教育

第 1 節 16 歳での分岐

以下では、継続教育カレッジの教育のうち、19 歳未満の若者の教育について概観し、青年期における継続教育の位置についてみてみることにする。先にもみたように、継続教育全体の生徒数でみた場合には、若者（19 歳未満）の占める割合はおおよそ 1/4 にすぎないが、青年期の教育機会における継続教育の占める位置は大きい。図表 16 に見るように、義務教育が終了する 16 歳の進路分岐点では、81.5% の者がフルタイムの教育を継続している。そのうち、継続教育が 42.1% を占め（第 6 級カレッジ 11.3%、ジェネラル継続カレッジ他 30.8%）、中等学校を含めた残りのフルタイムの教育（39.4%）や職場での教育・訓練（11.4%）、就業（2.1%）、無業（5.2%）の占める割合を上回っている。16 歳の時点で、若者が選択

図表 16 16歳時点での進路分岐 (2008年)

	(%)
教育・訓練 (Education and training)	
フルタイム教育 (Full-time education)	
Maintained schools	31.7
Academies and City Technology Colleges	1.3
Independent schools	6.2
Sixth form colleges	11.3
General FE, tertiary and specialist colleges	30.8
Higher education institutions	0.3
Total	81.5
職場訓練・教育 (Work based Learning, Training and other education)	
Work Based Learning (WBL)	5.5
Employer Funded Training (EFT)	1.7
Other Education and Training (OET)	4.2
Total	11.4
教育訓練なし (Not in any education or training) (NET)	
Not in any education or training - in employment	2.1
Not in any education, employment or training (NEET)	5.2
Total	7.3
Total	100.0

Source: DCSF, Data Base: Participation in education and training of 16 to 18 year olds より作成。

する活動のうちで、最も大きな割合を占めるのが継続教育カレッジに進むことなのである。

16-18歳の年齢層全体でみた場合でも(図表17参照)、最大割合の31.3%の者が、継続教育機関に在籍している(第6級カレッジ7.3%、その他のカレッジ24.0%)。その数字は、中等学校の24.1%や高等教育機関の8.3%を上回っている。フルタイムの教育以外では、パートタイムの教育に4.1%が、職業訓練に15.8%が携わり、残りの20.3%は教育や訓練に携わっていない(NET)。このなかには、仕事にも就いていないいわゆるNEET(Not in Employment, Education or Training)に分類される者が10.3%含まれる。

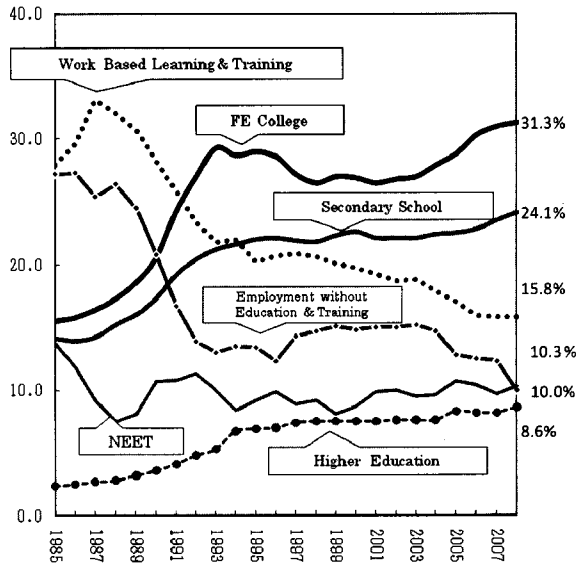
図表 17 後期中等段階の教育・訓練

大学・高等教育機関 / 継続教育 / 雇用 / 訓練							
* 19歳までの教育・訓練は無償				* 低所得世帯出身者にはEMA支給			
16 - 18	中等学校	継続教育カレッジ		高等教育	職業訓練	他の教育・訓練 (パートタイム教育等)	教育・訓練 非従事
	Secondary School (6th Form)	Sixth form College	General F.E. Tertiary and Specialist College	Higher Education	Work-Based Training	Other education and training (OET)	Not in any education or training
	24.1%	7.3%	24.0%	8.6%	15.8%	4.9%	20.3%
各教育機関やそのコースへの振り分けには				GCSE の試験結果が重要な役割			
11-16	義務教育 Secondary School						

第 2 節 16-18 歳の若者の主要活動の推移

継続教育は、現時点における若者の活動において最も大きな割合を占めるだけでなく、近年その比重を増している。図表 18 を見ると、1980 代後半頃までは、職業訓練や就業している者（この場合、教育・訓練を伴わない就業者に限定）は、それぞれ 30% 前後を占め多数派を構成していた。他方、フルタイムの教育は、中等教育、継続教育、高等教育のすべてを合わせても 30% 台を超えることはなかった。フルタイムの教育を継続する者の割合が、40% を超えるのは、1990 年代を待たなければならなかった。1980 年代後半から 90 年代初頭にかけて、フルタイムの教育に就くものが急激に増大し、職業訓練や就業している者の割合が急減する。フルタイム教育の割合は、1990 年代の初めに一つのピークを迎えた後、やや減少し、しばらく停滞状況が続いたが、2000 年代に入る頃より再び増加に転じている。現在では、フルタイム教育への就学が 61.4% となり、16-18 歳段階の若者の活動の主流となっている。そのなかで継続教育カレッジは、学生数において中等学校を上回っているだけでなく、その割合は 2000 年代に入り増加し続け、ますますその重要性を増している。

図表 18 16-18歳の教育・訓練参加率の推移（1985-2008年）



第3節 後期中等教育段階の改革課題と継続教育

2000年代に入ると、イギリスの教育・訓練制度全体において後期中等段階に重大な欠陥があることが、政策文書において繰り返し述べられるようになる。たとえば、教育・技術省は、2004年に今後5年間の戦略課題を示す中で、次のように述べている。

「イギリスの鍵となる弱点は、16-19歳の教育・訓練への参加の低さである（イギリスの17歳の教育・訓練への参加率は、OECD 30カ国中27位である）。翻って、このことが成人労働力のスキルにおける歴史的不足を増幅する結果となっている。成人のスキルがレベル2²⁰⁾に達している割合は、OECD 30カ国中18位である。」^{21, 22)}

20) レベル2とは、NVQのレベル2が想定する「決まった仕事の中で一定の仕事をするだけでなく、知識と技能を応用してある程度変化のある作業もできる能力。作業には単純作業ではない複雑な作業を含み、仕事に対する責任と自主性も多少は要求される」レベルをさす。

21) DfES (2004) *Department for Education and Skills: Five Year Strategy for Children and Learners*, p.7.

同省の教育緑書『14-19歳の教育とスキル』（2004年）²³⁾は、後期中等段階の改革の緊急課題として、「低い16歳後の教育・訓練在籍率の引き上げに取り組む - 次の10年間で、17歳の教育・訓練の参加者を、75%から90%に引き上げる」と宣言し、明確に数値目標を示した。1997年に教育を最優先の公約に掲げて誕生した労働党政権は、若者の教育・訓練へのアクセスの拡大を、経済発展および社会的排除への対処の最重要課題として位置づけていた。以来、後期中等段階の教育予算の大幅な増額やコネクションズなど若者のための本格的な包括的支援政策を積極的に展開してきた。にもかかわらず、図表18で見たように、NEETの割合は、この20年近く10%前後を推移し改善の方向に向かっていない。社会的に見て様々な不利な立場にある若者を社会的排除に陥らせることのないように、教育や訓練にアクセスさせることは、政策にとって想像以上に困難な課題であることが判明したのである。

図表19は、YCS（Youth Cohort Study of England and Wales）、コーホート12の調査結果にもとづいて、2004年に義務教育を修了し、その後もフルタイムの教育を継続している若者について、16歳時点で在籍している教育機関とその生徒の属性を単純クロスさせて整理したものである。まず、義務教育時代の成績や懲戒経験などにおいて、私立中等学校、公立中等学校、第6級カレッジ、継続教育カレッジの順に、明白な格差

22) 同じく、議会に提出された教育白書『継続教育：スキルを向上させ、人生のチャンスを改善する』（DfES（2006）*Further Education: Raising Skills, Improving Life Chance*）の補足文書の中でも次のような記述がある。「英国は、世界の経済的競争国との間において、16歳での教育・訓練にとどまる者の割合と、労働力の間水準のスキルに関して、依然として遅れをとり続けている」。OECD諸国との比較において、英国は、10歳時点での読解力で3位、16歳時点での数学と読解力で7位、学位獲得者の割合で7位、高等教育のアカデミックコースでの修了率で4位という平均を上回る実績を示す一方で、17歳時点の教育・訓練への参加率が、24位とほぼ最下位に近く、資格レベルが中間以上（熟練工以上）である労働者の割合が17位という、重大な停滞状況、陥没地帯のあることを指摘している（DfES（2006）*Partial Regulatory Impact Assessment: Further Education Reform White Paper*, para. 10）。

23) DfES（2005）14-19 Education and Skills, p.4.

図表 19 16歳時点の教育機関別生徒の諸属性

教育機関タイプ		私立 中等学校	公立 中等学校	第6級 カレッジ	継続教育 カレッジ	フルタイム 教育 機関全
人数		944	4856	2091	2631	11084
義務教育 時代	成績 GCSE 5 以上 (A*-C)	97.5	88.0	87.3	54.2	68.8
	退学・停学経験	2.5	2.6	4.5	7.0	7.0
住居タイプ	持家	93.6	88.2	83.5	77.2	81.3
	カウンスル公営賃貸	0.2	5.6	8.2	13.1	9.8
父親学歴	学位	52.4	26.5	23.7	12.5	21.0
	A レヴェル未満	30.0	57.0	59.3	73.0	64.2
母親学歴	学位	45.8	23.6	21.4	12.6	19.3
	A レヴェル未満	31.9	54.5	55.7	69.7	61.4
両親仕事	両親とも働いていない	4.8	8.0	13.0	13.7	11.7
父親職業 威信 (職種)	大企業経営・専門職 上級	42.2	21.7	18.7	11.3	17.6
	専門職下級・技術職 上級	17.4	20.0	19.4	13.1	16.0
	中間職種	23.3	21.0	21.4	20.9	21.2
	下級職 (指導責任有)	2.5	9.7	10.4	13.2	10.8
	ルーティーン職	1.9	9.8	10.7	16.2	12.7
	その他	12.7	17.9	19.3	25.4	21.7
母親職業 威信 (職種)	大企業経営・専門職 上級	16.1	5.7	5.5	3.6	5.2
	専門職下級・技術職 上級	30.7	26.7	26.6	20.8	23.2
	中間職種	26.4	23.1	20.7	18.1	20.3
	下級職 (指導責任有)	2.9	4.9	5.1	7.2	6.0
	ルーティーン職	5.4	20.3	20.3	26.3	22.7
	その他	18.5	19.3	21.8	24.1	22.7
両親との 同居 (16歳時)	父親と住んでいない	11.0	14.7	16.8	20.6	18.1
	母親と住んでいない	4.2	6.4	5.3	8.4	8.1
人種	マイノリティ	15.1	16.4	26.1	13.7	16.2
ジェンダー	男性	46.8	42.9	37.0	40.5	44.0
	女性	53.2	57.1	63.0	59.5	56.0

Source: Youth Cohort Survey, Cohort 12 より作成。

がみられる。たとえば、GCSE 試験において、グレードを A*-C でパスした科目が 5 以上あるか否かしてみた場合、前 3 者はその割合が 90% 前後あるのに対し、継続教育カレッジではその割合は 54% にすぎない。

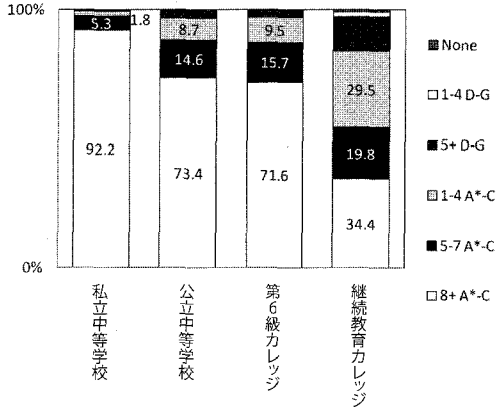
業績の属性だけでなく、出身家庭の社会経済的背景についても、明白な格差がみられる。家庭の経済的状況を類推する指標の一つとみなすことができる住居タイプをはじめ、親の学歴、雇用状況、職業的地位に関するいずれの指標も、私立中等学校や公立中等学校ほど、有利な家庭環境のなかで育った生徒の割合が高く、逆に、継続教育カレッジは不利な状況を抱える生徒を多く受け入れている。親との同居についても、継続教育カレッジの生徒は、父親母親と一緒に住んでいなかった割合が高い。

ただ、人種については、第 6 級カレッジにマイノリティの割合が多く、継続教育カレッジは最少となっている。またジェンダーについては、どの機関も男性より女性の割合が上回っているが、なかでも第 6 級カレッジの女性の割合が極端に高くなっている。

私立、公立とも中等学校は、また第 6 級カレッジも、基本的に大学進学準備を想定したアカデミックな教育を主に提供しており、これらのコースは、GCSE 試験において、グレードが A*-C で 5 科目以上をパスしていることを標準的な受け入れ要件としている。したがって、義務教育段階で成績の振るわなかった生徒が、フルタイムの教育を続けようとする場合、継続教育カレッジがその受け皿を提供することになるのである（図表 20）。

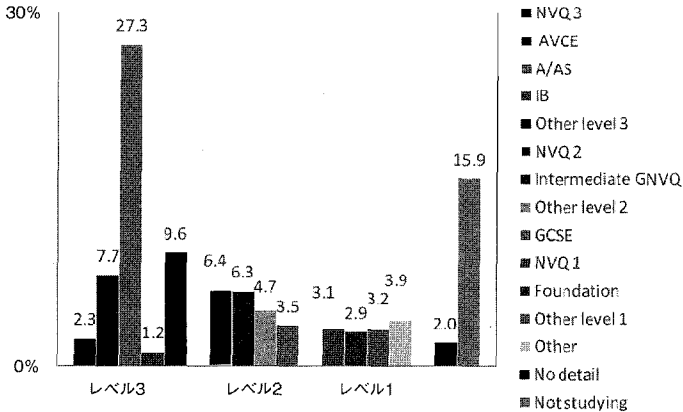
しかも、公立、私立の中等学校や第 6 級カレッジとも提供する教育内容は、アカデミックなコース以外のバリエーションは非常に限られている。これらの学校において提供されているコースの種類は、GCE A/AS コースに集中しており、そのコースに学ぶ生徒の割合は、私立中等学校で 94.5%、公立中等学校は 77.9%、第 6 級カレッジは 76.5% となっている。また、これらの 3 つの機関において、レベル 2 以下のコースを履修している生徒の割合は、1.4%、6.7%、10.0% にすぎない。継続教育カレッジ（以下第 6 級カレッジは除く）以外の教育機関では、提供する教育のレベルも内容も、きわめて狭い範囲に限定されているのである。

図表 20 教育機関別の義務教育修了時の成績



Source: YCS Cohort 12 より作成。

図表 21 继续教育カレッジにおけるコース別生徒割合



Source: YCS Cohort 12 より作成。

これに対して、図表 21 にあるように、继续教育カレッジのみが、多様なレベル及び多様な種類のコースに生徒が分布している。

義務教育後のフルタイムの教育機会は、必ずしもすべての者に開かれているわけでない。继续教育カレッジ以外は、その受け入れ及び入学後の選択において、非常に限定的な機会を限定的な部分にしか提供していないのである。そのことは、继续教育カレッジ以外の教育機関が成績による選抜

を実施しているため、低学力の者が結果的に排除されるということだけを意味しない。義務教育段階の成績は、家庭の経済的社会的背景によって強く規定されている。したがって、不利な立場にある若者は、継続教育カレッジ以外の教育機会へのアクセスから排除されるリスクが高い構造が存在しているのである。継続教育カレッジは、無選抜という包摂的アプローチと豊富な教育のバリエーションを提供することによって、社会的排除に対処する有力な手段としての可能性を有しているのである。継続教育カレッジは、このように成績や家庭的背景において不利な若者を受け入れながらも、第2章でみたように、資格獲得率や修了率等において、大きな改善を実現しており、そのアウトプットにおいても社会的包摂のための有効性を証明しているのである。

まとめにかえて

2000年代に入って、イギリスの教育政策は、その改革目標を経済発展への貢献にますます焦点化するようになってきている。2005年、『フォスターレポート』(*Realising the Potential: A Review of the Future Role of Further Education College*)は、継続教育の全般的な検討を行い、その将来の中心的役割を次のように定式化することを勧告した。「政府は、継続教育カレッジの、とりわけジェネラル継続カレッジの中核的な役割を、経済的に価値のあるスキルの供給であると明確に定めるべきである。ジェネラル継続カレッジと、ターシャリー・カレッジ、スペシャリストカレッジは、その基本目標を、エンプロヤビリティ（雇用可能性）を改善し、経済的に価値のあるスキルを提供することとすべきである」²⁴⁾と。この目標設定は、政府の継続教育に関する基本方針として受け入れられるところとなった²⁵⁾。

24) Foster, A. (2005) *Realising the Potential: A Review of the Future Role of Further Education College*, p.20.

25) DfES (2006) *Further Education: Raising Skills, Improving Life Chance*.

1997年に誕生した労働党政権は、教育・訓練政策に、経済的目標と同時に、社会的排除への対処という社会目標を担わせてきた。継続教育補助金協議会が設立した「参加拡大検討委員会」は、「(協議会の目的のひとつが)教育・訓練に参加していないが、そこから利益を得ることのできる人々に対して継続教育へのアクセスを促進する」ことにありながら、継続教育が不利な立場にある者のための機会の拡大には必ずしも貢献しなかったとの問題点を指摘した。その上で、「学習は、経済的繁栄と社会的包摂の双方の目的達成の中心に据えられるべきであり、平等をすべての者が成功する機会を持つという意味として捉え、16歳以降の学習機会の拡大のために……劇的な政策転換が必要である」²⁶⁾と主張した。

以後、継続教育カレッジは、社会的排除への対処をその目標の一つに据え、実際に少なくない貢献をしてきた。例えば、エスニックマイノリティ出身者、剥奪地域出身者、EMA受給者、英語以外を母国語とする者(ESOL: English for Speakers of Other Languagesの対象者)など、不利な立場にある人々からのアクセスにおいて、他のどの教育・訓練機関よりも貢献度が高い。しかしながら、労働党政権下で、教育拡張策、ニューディール政策やコネクションズなど、大掛かりな社会的排除への対策が講じられてきたにもかかわらず、全体として見た場合、必ずしも十分な成果があがっているとは言い難い。経済目標にとって桎梏といわれる、義務教育修了後の低調な教育・訓練への参加、中間レベル以上の資格を持つ労働者の少なさは、まさに社会的排除と結びついた問題ゆえ、その改善は容易ではないのである。にもかかわらず、継続教育カレッジの目標を経済目標へ狭く焦点化する再びの政策転換は、かつて、上記の継続教育補助金協議会の委員会が次のように批判していたことを想起させる。曰く、「経済的目標と社会的包摂の相互依存性を十分に認めることない結果として、継続教育におけるプライオリティを専ら経済的なゴールに置くことは、広い生活のための学習を犠牲にすることになる。そのアプローチには、2つの大きな弱点がある……学習者の定義をあまりにも狭く限定してしまうこと

26) FEFC (1997) *Learning Works: Widening Participation in Further Education*, p.15。

であり、学習機会の範囲をあまりに狭く焦点化してしまうことである」と。

この研究は、日本学術振興会科学研究費補助金(基盤研究 B、海外学術研究、2008-10年)、「現代若者の労働市場への移行実態と移行・就労支援政策の効果に関する実証的研究」による研究成果の一部である。